

2022年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2579 URL <https://www.ccbj-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) カリン・ドラガン
 問合せ先責任者 (役職名) 財務本部 コントローラーズ (氏名) 石川 達仁 TEL 03-6896-1707
 シニアグループ統括部長
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	168,853	0.3	△12,749	-	△9,670	-	△6,564	-	△6,568	-	△5,325	-
2021年12月期第1四半期	168,399	△12.8	△11,596	-	△15,142	-	1,306	-	1,316	-	5,013	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	△36.62	-
2021年12月期第1四半期	7.34	-

※事業利益は、事業の経常的な業績を計るための指標であり、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除するとともに、その他の収益およびその他の費用のうち経常的に発生する損益を加減算したものであります。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	865,012	482,515	482,379	55.8
2021年12月期	867,111	492,451	492,320	56.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	-	25.00	-	25.00	50.00
2022年12月期	-	-	-	-	-
2022年12月期(予想)	-	25.00	-	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	819,700	4.3	△14,600	-	△11,100	-	△7,900	-	△7,900	-	△44.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	206,268,593株	2021年12月期	206,268,593株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	26,925,013株	2021年12月期	26,924,631株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	179,343,803株	2021年12月期1Q	179,347,655株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、[添付資料] 4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間（2022年1月1日～3月31日、以下「当第1四半期」）における国内の清涼飲料市場は、人出回復による需要増加への期待があったものの、まん延防止等重点措置による人々の活動制限などから、数量ベースで前年同期比2%程度の増加に留まったものとみられます。また、消費者の購買行動の変化や、総需要の回復遅れを背景とした厳しい競争環境の継続、原材料、資材、原油等の世界的な価格高騰などにより、不透明かつ厳しい事業環境が継続しております。

このような中、当社は2022年を「持続可能な成長のための基盤づくりの年」と位置づけ、着実かつ持続的な成長に向けた基盤の構築とさらなる変革の推進に取り組んでまいりました。営業分野では、新製品の展開や多様化する消費者ニーズへの対応により、販売数量および売上収益の成長を図ってまいりました。また、収益性重視の価格戦略の一環として大型PETの価格改定を発表し、お得意さまとの交渉を進めてまいりました。製造・物流分野では、原材料、資材、原油等の価格高騰の影響を受ける中、持続的な成長の基盤となる供給ネットワークの再編に取り組んでおり、2021年に稼働開始した「埼玉メガDC」の安定稼働や2022年7月に稼働予定の「明石メガDC」の円滑な立ち上げに向けた準備を進めるとともに、メガDCの稼働とあわせて営業・物流拠点の統廃合や製品在庫の低減・最適配置等を行ってまいりました。また、このたび、2月10日時点で未定としていた2022年通期業績予想を公表いたしました。さらに、足元の業績を踏まえながら、ウィズコロナ・ポストコロナの環境下で中長期にわたって持続的な成長を実現するために、新たな中期経営計画の策定を進めております。

社会との共創価値に基づくESG目標の実現に向けた活動としては、PETボトルにおけるサステナブル素材の使用率向上やラベルレス製品の拡大等に取り組んでおります。また、当社は気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に賛同するとともに、TCFDコンソーシアムに加盟しております。今後、当提言に基づき、気候変動関連リスク・機会の財務的影響の分析や対応策の検討を行い、充実した情報開示に努めてまいります。当社のESGへの取り組みは一定の評価を得ており、2022年3月には、ESG投資指数である「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」構成銘柄に選定されました。

当第1四半期の業績の詳細は以下のとおりです。2022年5月13日（金）午前11時より開催の決算説明会資料を当社ウェブサイト（<https://www.ccbj-holdings.com/ir/library/presentation.php>）に掲載しておりますので、第1四半期決算、2022年通期業績予想等の詳細については、そちらをご覧ください。決算説明会のライブおよびオンデマンド配信も当社ウェブサイトにて提供しております。

業績の概要

	(単位：百万円、販売数量を除く)		
	2021年 第1四半期 (1-3月)	2022年 第1四半期 (1-3月)	増減率
売上収益	168,399	168,853	0.3%
販売数量（百万ケース）	97	101	4%
売上総利益	74,161	72,011	△2.9%
販売費及び一般管理費	85,426	84,892	△0.6%
その他の収益（経常的に発生した収益）	199	298	49.6%
その他の費用（経常的に発生した費用）	391	189	△51.8%
持分法による投資利益（△は損失）	△139	22	-
事業損失（△）	△11,596	△12,749	-
その他の収益（非経常的に発生した収益）	991	5,690	474.4%
その他の費用（非経常的に発生した費用）	4,537	2,611	△42.4%
営業損失（△）	△15,142	△9,670	-
親会社の所有者に帰属する四半期利益（△は損失）	1,316	△6,568	-

*事業損失は、事業の経常的な業績をはかるための指標であり、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除するとともに、その他の収益およびその他の費用のうち経常的に発生する損益を加減算したものです。

*2021年の親会社の所有者に帰属する四半期利益には非継続事業が含まれております。

連結売上収益は168,853百万円（前年同期比454百万円、0.3%増）となりました。引き続き新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響を受けたものの、人出の一定の回復に加え、新製品の展開や多様化する消費者ニーズを捉えたチャンネルごとの取り組み等により、販売数量は前年同期比4%の増加となりました。一方で、消費者の購買行動変化によるチャンネル・パッケージへの影響や競争激化によるケース当たり納価の低下等により、売上収益は前年同期並みに留まりました。

連結事業利益は、12,749百万円の損失（前年同期は11,596百万円の損失）となりました。変革の推進などあらゆる分野においてコスト削減を図ったものの、チャンネル・パッケージミックスの悪化やケース当たり納価の低下、原材料、資材、原油等の価格高騰の影響に加え、前年同期に実施した一時的なコスト削減の反動等が響きました。

連結営業利益は9,670百万円の損失（前年同期は15,142百万円の損失）となりました。これは主に、有形固定資産の売却益や一時帰休に伴う休業手当費用（以下、一時帰休費用）に対する雇用調整助成金の増加、一時帰休費用の減少が影響しております。なお、当第1四半期のその他の収益（非経常的に発生した収益）には、有形固定資産の売却益3,680百万円、雇用調整助成金2,011百万円が含まれております。また、その他の費用（非経常的に発生した費用）には、一時帰休費用2,146百万円、希望退職プログラム実施に伴う特別退職加算金等431百万円等が含まれております。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、6,568百万円の損失（前年同期は1,316百万円の利益）となりました。これは、前年同期に子会社であったキューサイ株式会社の株式譲渡による売却益を非継続事業において計上したことによるものです。

<販売数量動向（増減率は前年同期比）>

当第1四半期の販売数量は、4%増となりました。チャンネル別では、スーパーマーケット、ドラッグストア・量販店は、新製品の売場に応じた展開や継続する家庭内消費需要の取り込み等が貢献し、それぞれ3%増、5%増となりました。ベンディングは、人出が一定程度回復する中、新製品導入を含めた品揃えの強化やスマホアプリ「Coke ON」を通じたキャンペーンの実施等による自動販売機1台当たりの販売数量の増加、費用対効果を見極めた優良ロケーションへの自動販売機の設置再強化等の取り組みにより、3%増となりました。ベンディングの金額シェアは、36ヵ月連続で成長を続けております。CVSは、新製品による貢献があったものの、競合他社のプロモーション強化を背景とした厳しい競争環境の継続等の影響を受け、5%減となりました。リテール・フードでは、飲食店等において、まん延防止等重点措置による影響があったものの、緊急事態宣言下にあった前年同期と比べ人出が増加したこともあり、10%増となりました。オンラインは、全カテゴリーで成長しており、ラベルレス製品のラインナップ拡充や大手カスタマーとのタイアッププロモーションの実施等が貢献し、39%増となりました。

清涼飲料の製品カテゴリー別では、炭酸は、「コカ・コーラ」福ボトルの展開や「ファンタ」の新製品、スーパーマーケット等で展開している350mlPETおよび700mlPETのラインナップ拡充等が貢献したものの、大型PETの不振等により、前年同期並みとなりました。茶系は、前年の発売以降順調に売上を伸ばしている「やかんの麦茶 from 一(はじめ)」や「綾鷹カフェ 抹茶ラテ」の貢献等により、4%増となりました。コーヒーは、「コストコーヒー」や「ジョージア ショット&ブレイク」の貢献、「あなたが輝く一杯を。」をメッセージとした「ジョージア」の新キャンペーン実施等により、4%増となりました。スポーツは、イベント等の一部の規制緩和により小型PET、大型PETとも成長し、13%増となりました。水は、家庭内消費需要の取り込みによる大型PET増加や前年発売の「い・ろ・は・す シャインマスカット」の貢献もあり、8%増となりました。

アルコールカテゴリーは、2022年2月に発売したノンアルコール飲料「よわない檸檬堂」が貢献し、7%増となりました。また、アルコール飲料「檸檬堂」では、2022年3月末に「檸檬堂 無糖レモン」「檸檬堂 うま塩レモン」を新たに発売したことに加え、既存製品のパッケージをリニューアルするなどブランドの活性化を図りました。

(2) 連結財政状態に関する説明

総資産は、865,012百万円となり、前連結会計年度末(以下「前期末」)比2,099百万円減少しました。これは主に「営業債権及びその他の債権」が減少したことや、「繰延税金資産」や「棚卸資産」の増加等によるものです。

負債合計は382,497百万円となり、前期末比7,837百万円増加しました。これは主に、「営業債務及びその他の債務」や「その他の流動負債」の増加等によるものです。

資本合計は482,515百万円となり、前期末比9,937百万円減少しました。これは主に、配当金支払い等による「利益剰余金」の減少等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

オミクロン株によるCOVID-19再拡大のビジネスへの具体的な影響や今後の見通しを見積もることが困難であったことから未定としておりました2022年12月期通期業績予想につきましては、本日発表の「2022年12月期 通期業績予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	110,497	111,210
営業債権及びその他の債権	105,320	90,400
棚卸資産	67,583	71,488
その他の金融資産	1,320	2,790
その他の流動資産	16,275	17,846
流動資産合計	300,995	293,734
非流動資産		
有形固定資産	434,994	434,663
使用権資産	25,144	26,800
無形資産	66,219	66,192
持分法で会計処理されている投資	281	304
その他の金融資産	19,511	19,482
繰延税金資産	13,960	18,117
その他の非流動資産	6,006	5,719
非流動資産合計	566,116	571,277
資産合計	867,111	865,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	103,260	106,042
社債及び借入金	30,990	30,995
リース負債	4,050	5,547
未払法人所得税	1,139	1,249
引当金	9	9
その他の流動負債	16,085	19,036
流動負債合計	155,535	162,878
非流動負債		
社債及び借入金	156,622	156,142
リース負債	22,462	22,991
退職給付に係る負債	17,605	18,093
引当金	2,137	2,143
繰延税金負債	17,379	17,310
その他の非流動負債	2,920	2,940
非流動負債合計	219,125	219,618
負債合計	374,660	382,497
資本		
資本金	15,232	15,232
資本剰余金	450,832	450,958
利益剰余金	109,273	98,224
自己株式	△85,661	△85,662
その他の包括利益累計額	2,644	3,627
親会社の所有者に帰属する持分合計	492,320	482,379
非支配持分	131	136
資本合計	492,451	482,515
負債及び資本合計	867,111	865,012

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
継続事業		
売上収益	168,399	168,853
売上原価	94,239	96,842
売上総利益	74,161	72,011
販売費及び一般管理費	85,426	84,892
その他の収益	1,190	5,988
その他の費用	4,928	2,800
持分法による投資利益(△は損失)	△139	22
営業損失(△)	△15,142	△9,670
金融収益	68	20
金融費用	340	381
税引前四半期損失(△)	△15,414	△10,031
法人所得税費用	△4,216	△3,467
継続事業からの四半期損失(△)	△11,199	△6,564
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	12,505	—
四半期利益(△は損失)	1,306	△6,564
四半期利益(△は損失)の帰属：		
親会社の所有者に帰属する継続事業から生じた四半期損失(△)	△11,189	△6,568
親会社の所有者に帰属する非継続事業から生じた四半期利益	12,505	—
非支配持分	△10	5
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)(円)		
継続事業	△62.39	△36.62
非継続事業	69.72	—
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)	7.34	△36.62

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期利益(△は損失)	1,306	△6,564
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	△12	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	2,016	76
小計	2,005	76
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,703	1,162
小計	1,703	1,162
その他の包括利益合計	3,707	1,239
四半期包括利益	5,013	△5,325
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	5,023	△5,330
非支配持分	△10	5

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額	売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の包括利益累計額			
2021年1月1日残高	15,232	450,605	120,473	△85,654	1,095	△107	501,643	450	502,093
四半期包括利益									
四半期利益又は四半期損失(△)	—	—	1,316	—	—	—	1,316	△10	1,306
その他の包括利益	—	—	—	—	3,707	—	3,707	—	3,707
四半期包括利益合計	—	—	1,316	—	3,707	—	5,023	△10	5,013
所有者との取引額等									
剰余金の配当	—	—	△4,484	—	—	—	△4,484	—	△4,484
自己株式の取得	—	—	—	△3	—	—	△3	—	△3
株式に基づく報酬取引	—	94	—	—	—	—	94	—	94
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	18	—	△18	—	—	—	—
その他の包括利益累計額から非金融資産への振替	—	—	—	—	△42	—	△42	—	△42
支配喪失による変動	—	—	△107	—	—	107	—	△297	△297
所有者との取引額等合計	—	94	△4,573	△3	△60	107	△4,434	△297	△4,731
2021年3月31日残高	15,232	450,699	117,216	△85,657	4,742	—	502,232	143	502,375

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額	合計			
2022年1月1日残高	15,232	450,832	109,273	△85,661	2,644	492,320	131	492,451	
四半期包括利益									
四半期利益又は四半期損失(△)	—	—	△6,568	—	—	△6,568	5	△6,564	
その他の包括利益	—	—	—	—	1,239	1,239	—	1,239	
四半期包括利益合計	—	—	△6,568	—	1,239	△5,330	5	△5,325	
所有者との取引額等									
剰余金の配当	—	—	△4,484	—	—	△4,484	—	△4,484	
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1	—	△1	
株式に基づく報酬取引	—	125	—	—	—	125	—	125	
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	3	—	△3	—	—	—	
その他の包括利益累計額から非金融資産への振替	—	—	—	—	△252	△252	—	△252	
所有者との取引額等合計	—	125	△4,480	△1	△256	△4,611	—	△4,611	
2022年3月31日残高	15,232	450,958	98,224	△85,662	3,627	482,379	136	482,515	

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社グループは従来、販売機器について、主な耐用年数を9年として減価償却を行ってきましたが、コロナ禍を経て消費者の購買行動が変化していく中、2022年より、今まで以上に収益性や投資効率を重視した営業戦略を採用することとし、これを契機に、従来よりも長期的かつ有効的に販売機器を活用する方針を決定いたしました。また、これらを策定中の中期経営計画に織り込むこととしております。その結果、当第1四半期連結会計期間より、販売機器の主な耐用年数を11年に見直し、将来にわたって変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業損失、税引前四半期損失がそれぞれ2,331百万円減少しております。

(セグメント情報)

当社グループは「飲料事業」の単一セグメントのため、報告セグメント別の記載を省略しております。